

インドネシアにおける地方テレビ放送の隆盛⁽¹⁾

内 藤 耕*

1. はじめに

世界で4番目の人口大国であり、かつ多様なエスニシティを擁するインドネシアにおいて、放送、なかでもテレビ放送は国民統合の強力な手段となってきた。⁽²⁾東西5,110kmにおよぶ広大な領域面積に1万3千を超える島々が散らばるなか、70年代には、人工衛星を通じた一元的な放送システムを確立したことでも知られた。しかし、1998年のスハルト体制の崩壊とその後続く民主化、地方分権の流れは、中央集権的であった大国のありようを根本から変えてしまった。テレビ放送の分野において、その影響は象徴的であった。地方放送がまるで雨後の筍のごとく登場し、放送界の構図は一変した。さまざまな資本が放送分野に参入し、地域文化の守護を標榜した。

本稿では、そうやって登場してきた地方テレビ放送の有り様を見ていくとともに、それらがどのような課題を抱えているか明らかにしていく。なかでも、本特集が関心をよせる「辺境」にかかわって、インドネシアのなかでも社会文化的に周辺的な位置にあるテレビ局の姿を追うことで、アジアの放送のいまに迫ってみたい。

ここで「社会文化的」というのは「辺境」を地理的な概念でのみとらえるのでは、現在のインドネシアにおける社会とメディアの関係がぼやけてしまうと考えるからである。文化的な多様性を保持していく役割を、テレビ放送はどこまで担っているのか。もともとオランダの植民地としての共通経験しか国家のアイデンティティの核となるものがなかったインドネシアでは、地域主義が醸成されやすく、ときには分離独立の運動さえ呼び起こされてしまう。

そういうなかで、地方のテレビ放送は現在どのような課題を抱えているのか、インタビューなどを通じていくつかの放送局を直接追っていくなかで見えてきたものを論じていきたい。

2. 国民統合の時代から地方放送の隆盛へ

国民統合の装置、手段としてのマス・メディアの役割、機能については、かつてさかんに議論された。インドネシアのマス・メディア、特にテレビ放送の歩みはまさにこの国民統合の装置としての段階から今日の地方放送の隆盛にいたるまで政治体制の変化に呼応したものであったと言える。

1962年のテレビ放送開始から半世紀以上経った今日までの流れを仮に四つの時代に分けて考えるとすれば、最初は、1962年から89年までの、国営テレビの1局体制期であった。国営テレビ局TVRIは情報省の一部局の位置づけとなっていて、まさに政府の広報機関の役割を担っていた。同局の開局は第4回アジア競技大会の開催に間に合うよう日本の援助を受けて準備された。まさしく国の威信を示すものであった。1976年には通信衛星パラパを用いた伝送により、広大な国土に一元的なテレビ放送を実現させた。

*ないとう たがやす 東海大学文学部 教授

長い1局体制の時代は、1989年に突然、終わりを告げる。スハルト政権の爛熟期、第1期の民放隆盛期がやってきたのであった。背景には、経済発展とスハルト家の子どもたちの成長があった。スハルト政権下では世銀・IMFが主導するなか、外資導入を基盤とした輸出志向型の経済体制が目指されていた。外資が流入してくるようになって市場も成長してくると、広告収入をねらって放送にビジネスチャンスを見出す資本が出てきたのであった。広告放送を行わない国営放送1局のそれまでの体制は、彼らに取ってみればまったく参入障壁がない、そして手つかずの市場であった。こうして1995年までの間に全部で5局の民放が放送を開始したが、その多くはスハルト大統領のファミリービジネスであった。彼らの基本的な関心は政治ではなくて、経済であった。場合によっては政府批判ですら、視聴者が望むのであれば展開していった。こうした民放に対して、情報を統制する情報省はたびたび圧力をかけていった。権力者の足下でジャーナリズムが発展し、国家と対立するという奇妙な構図ができあがっていた。

1998年になると、前年のアジア経済危機をきっかけとして、スハルト体制は崩壊し、民主化の動きが一気に大きな流れになっていった。辞任したスハルトに代わって副大統領から大統領に昇格したハビビは、新たに5局の民放の認可を行った。90年代に開局を果たした民放局がファミリービジネスを特徴としていたなら、後発5局はファミリーとは直接関わりのない新興資本であった。これを第2期の民放隆盛期ととらえてもよいが、ほどなくしてインドネシア放送界にはまったく新しい動きが出てくる。地方放送の興隆である。

2001年、スラバヤの日刊紙ジャワ・ポスは、中央の情報省の認可を受けないまま、州知事の許可でもってテレビ放送を開始した。これは警察が家宅捜索を行うほどの大きな事件になったのであるが、それを嚆矢として地方の民放の開局が相次ぐようになる。

前述のように、インドネシアは、スハルト時代まで中央集権体制の下、上からの統合を強権的なかたちで図ってきた。それが民主化とともに、たががはずれたように自治、分権を求める地方の声が表出していった。地方局の開局ラッシュはそうした空気のなかで一気に進んでいったのであった。それも中央の認可を受けない形で次々と新しい局が出てきた。なかには海賊的に法的根拠がないまま放送している局もあった。こうしてインドネシアのテレビ放送は放送局の数すらも正確にわからないような時代に突入していった。

現在、インドネシアには、全国放送と全国放送を志向するテレビ放送が首都ジャカルタに15局ある。公共放送となった旧国営テレビTVRI、そして現行の放送法では全国放送はないことになっているが、前述のように民放隆盛期の1期と2期を通して登場したネーションワイドのカバレッジを志向している局が10局ある⁽⁴⁾。また、2010年前後の数年間に開局した局が4局ある。これら4局は後述の2002年放送法がネットワーク化を規定したため、先行する10局の民放全国放送と違って、開設当初からネットワークのキー局として登場してきた局である。また、地方放送としては、ジャカルタのローカル局も含めて全国で推計300局程度が存在していると考えられる⁽⁵⁾。

3. 放送行政の混乱と放送法

地方放送の開局に見るような実態が先行する場面は、民主化以前もしばしばあった。関連法が整ったところで、各局の許認可が行われていくのではなく、法律ができる以前に、大臣令によって民放を認めていた。たとえば、1989年の民放第1号は、RCTIという放送局であった。同局は当

時、スハルト大統領の次男が経営していた企業ビマンタラ・グループの所有であったが、大統領の意向を受けて情報大臣が開局を認めた。⁽⁶⁾ また、たとえばスハルト大統領の長女が望んだ民間の教育放送の開始も突然決まるといった具合であった。

もちろん、これはファミリー資本ゆえにおきたとの指摘も可能であろう。だが、たとえば外国の通信衛星が伝送する放送の直接視聴についても、法令上は禁止されていたのに、事実上野放し状態となっていて、それを大臣令によって追認したようなこともあった。さまざまな側面での実態先行は、たとえ権威主義体制の下であっても十分なガバナンスが実現できていないことを示していた。

実態先行は利害の錯綜があるからで、放送法の制定の遅れはとくにそれを象徴していた。1980年代の終わりから90年代の半ばまで、前節で紹介したように次々と5局の民放がスタートしたにもかかわらず、放送法ができたのは97年であった。

この1997年の放送法と民主化後の2002年の放送法、両者の特徴をここで見ておきたい。1997年の放送法の制定をめぐるのは、現在のインドネシア放送界の構図のようなものが見て取れる。法の制定に時間がかかった理由は、国会がメディア資本と対立していたことによる。⁽⁷⁾ 実際、いろいろな論点があったが、なかでも大きな問題は放送対象地域をめぐるせめぎ合いであった。メディア資本は全国放送の展開を望んでいたが、国会は、国営放送以外については、地域を限定した放送を求めている。実際、国会を通過した最初の法案は、地域限定型であった。ところが、これに対してスハルト大統領は拒否権を発動して修正を求め、民放にも全国放送が認められたのであった。

その数年後、民主化の大きなうねりのなかで2002年、新たな放送法が制定された。その特徴をここでは3つあげておきたい。第1に放送に関する独立行政委員会 KPI（インドネシア放送委員会）の設置が定められた。情報省の統制下で言論・表現の自由が抑圧され、メディアが権威主義体制を支える装置となっていたことに対する強い反省から生まれた。第2に、1997年法では大統領によってひっくり返された全国放送の規制が定められたことである。全国をカバーする放送事業を展開する場合は、日本やアメリカのようにネットワークをつくることが定められた。旧国営放送 TVRI 以外の全国一元放送は認められなかった。1997年放送法について審議したスハルト時代の国会に既にあった地方重視の姿勢が入ったのであった。第3に、非営利の放送事業、すなわち公共放送やコミュニティ放送を規定したことである。ひとつの焦点は TVRI の自立促進であった。こうして同局は、政府の補助を受けつつもかつてのように広告も放送できる公共放送として位置づけられた。

ところで、この放送法改正に先立つ1999年、アブドゥルラフマン・ワヒドの政権は、長年にわたって情報を統制する機関として機能してきた情報省を廃止した。放送は地域の電波監理局に申請して周波数を割り当ててもらえば、その内容にかかわらず放送できるようになった。これが放送局の全体数が把握できなくなった要因として大きかったのであるが、代わって放送局の開局や放送内容の監視を担うことを期待されたのが、放送委員会 KPI であった。ところが、2001年、アブドゥルラフマン・ワヒドの後を襲ったメガワティ大統領はかつて情報大臣が担っていた役割の一部を引き継ぐ広報コミュニケーション担当国務大臣をおいた。民主化のなか地方重視の流れができていたのが、メガワティが大統領になってナショナリズムの方向に揺り戻したのであった。

本来、2002年放送法の審議過程で期待された KPI の役割は、同法成立直前の広報コミュニケーション担当国務大臣職の設置によって不明瞭なものとなってしまった。その後、この国務大臣の下

に大臣府がおかれ、現在では広報コミュニケーション省に格上げされている。この結果、今日、放送局の開局をめぐるプロセスは非常に複雑になっている。新たに、テレビ局、ラジオ局をつくろうとする事業者は、KPI に対して開局審査を申請する。ところが放送免許を発出するのは広報コミュニケーション省の役割である。独立行政委員会である KPI が広報コミュニケーション省に対して推薦するという形式を取っている。しかし、実際には KPI による開局審査とは別に、広報コミュニケーション省は独自に審査をするというような形になっている。しかも広報コミュニケーション省の中の放送監理をする部局と、電波監理、要するに周波数を割り振る部局の関係がうまくいっていない⁽⁸⁾。整理すれば、KPI は放送内容についての審査を担当し、放送監理の担当部局は放送事業者が適確かどうか審査をし、電波監理局は周波数の監理をするということである。だが、開局を申請する側からすれば窓口が3つあってそのいずれにも書類を出さなければならないようなことになっているのが現状である。

この三者の関係がスムーズにっていないため、開局審査は非常に時間がかかるという状況にある。時間がかかるので、待ち切れなくて電波を出してしまう。初期投資を少しでも早く回収しようと放送事業者は躍起になるといった具合である。

問題はそれだけではない。KPI は地方分権を反映して中央と地方に分かれていて、両者の間には命令指揮関係がない。中央の KPI は、国会によって選出された委員で構成され、全国放送（TVRI およびネットワーク）に対する規制および監督などを主に担当する。それに対して、各州におかれている地方放送委員会 KPID は、州議会が委員を選出していて、それぞれの州内の放送局を監督する。

4. 地方テレビ放送の現況

前節で見てきたように放送行政が複雑化するなか、地方テレビ放送の現況はどうなっているのだろうか。地方放送局は一般的に、地域重視の理念を掲げていく。地域語によるニュースや番組を放送したり、地域文化に関わる番組を中心とした編制を掲げる局は多い。また、なかには 2002 年放送法で認められたコミュニティ放送や公共放送の理念に関わる局もある。ここでいうコミュニティは、かならずしも地域コミュニティばかりを意味するわけではなく、たとえば地域のなかの特定の集団を意味する場合もあることと、公共性を重視する傾向にある。民主化の時代をよく反映していると言える。

だが、高邁な理念の一方で、実態は、地場の中小企業などがテレビ局を運営しているケースも多く、弱小資本による経営が目立つ。技術の進歩により性能のいいパソコンがあれば放送番組の編集作業ができる時代となっていることも、雑多な資本が放送事業の世界に入り込んでくる要因となっている。

弱小局がしのぎを削るような状況下では、広告収入による経営はおぼつかない。地方放送の多くが頼る収入源は大きくいって2つある。ひとつは地元の自治体である。州政府や県政府の行事を放送する。もうひとつは、テレビショッピングである。ジャカルタなどでつくられた番組を中継している。こうしたいわば質の悪さに視聴者の多くは地元の放送局を嫌い、全国放送のほうに流れていく。これが広告収入の減少に拍車をかけ、悪循環を招いているというのが実態である。

ここでいくつか、東ジャワとバリ島のテレビ局を中心に紹介してみたい。

1) JTV と地方メディア資本

インドネシアの地方テレビ放送の草分けとなったのが、2001 年開局の JTV である。インドネシア第二の都市スラバヤに本社をおき、全国の地方紙と提携している有力新聞社ジャワ・ポストグループ (JPMC) の傘下にある。開局は、情報省が廃止となった後、2002 年法が成立する前であり、当初は州政府の許可のみであったため物議をかもした [Agus Sudibyo 2004:pp.134-141]。現在、東ジャワ州内に 9 つの地方局を有している (同一資本であるが別経営) ほか、他地域の局との連携を進めている。その数は、JTV 自身の支局を除いて、44 局に達している (2013 年 8 月)。それぞれの地方放送局が、地元にある JPMC の新聞社と関係を作っている点も特徴的である。放送局のネットワークが新聞社のネットワークを基盤として形成されている。新聞と連携することで、ニュースを充実させている。

JTV と東ジャワ州内の支局では、ジャワ語による放送を行っている。それも各地域の方言を使用している⁽¹⁰⁾。ただし、ジャワ語は約 4 割程度の番組での使用にとどまっていた、残り 6 割は国語インドネシア語である。

広告は半分が地元、残り半分が全国企業のものである。公共広告も多い。広告の制作は制作会社がつくるものも多いが、普通の番組は、自作となっている。

ちなみに、ジャワ・ポスト・グループは、全国誌 TEMPO の記者出身の CEO ダーラン・イスカン⁽¹¹⁾の下で巨大化していった。JTV など地方放送の開局を進めたのも彼であった。ダーラン・イスカンはスシロ・バンバン・ユドヨノの政権で国有企業大臣を務めた有力者である。

2) アレク TV と視聴者参加型番組

2008 年に開局したアレク TV は、スラバヤ市の近郊、東ジャワ州シドアルジョ県の民放テレビ局である⁽¹²⁾。資本は地元で不動産事業を中心に手がける BJ 社が 9 割を占めている⁽¹³⁾。ジャカルタのキー局である TV1 から社会ニュースを、おなじく ANteve からスポーツニュースの供給を受けている。両方でニュースの総放送時間の 1 割を占める。ほかにブルームバーグ (インドネシア) とも協力関係をもっている⁽¹⁴⁾。これら 3 局のニュースは無償で提供されている。

局名となっているアレク Arek はジャワ語で若者の俗称を意味するとともに、ジャワ文化のなかでの土族的な傾向を指すことばだという。視聴者層としては中間層やエグゼクティブ、年齢的には生産年齢人口に焦点をあてている点にその意図も表れている。

1 日の総放送時間は 20 時間、放送エリアはスラバヤとその周辺県となっている。放送内容の 6 割がニュース、残り 4 割がスポーツや文化関係の番組となっている。一部にジャワ語を使用している。

だが、同局の特徴は視聴者参加型番組にあるという。「ジャカルタのキー局が作成するシネトロ (ドラマの意) に描かれる夢物語に視聴者は飽きている。もっとリアルで地域に密着したものが求められている」という。サークルの活動などを取り上げたりすることで、メンバーの親族や友人知人の視聴を得ようという戦略である。

なお、広告収入の 30% はテレビショッピングから得ていて、残り 70% は、地元企業からの広告収入ほかとなっている。経営的には自立しているという。



アレクTVのスタジオ

3) マドゥラ・チャンネルと自治体広報

東ジャワ州マドゥラ島は、東西 150km、南北の幅 45km の島で、その西側部分でスラマドゥ大橋によって対岸のスラバヤと結ばれている。行政区分としては東西に 4 つの県が並んでいる。島内のテレビ局は 2 局だけであるが、そのうち 1 局は JTV のマドゥラ支局であり、もう 1 局が島の最東端に近いスムナップ県にあるマドゥラ・チャンネル（2007 年開局）である。スムナップ県はスラバヤとは空路でも結ばれているが、陸路でアプローチしようとする一般道を数時間かけて行かなければならず、「辺境」の感は否めない。そもそもマドゥラ島自体が、塩の製造などを除けば特筆すべき産品に恵まれておらず、むしろ出稼ぎ者の送出地域として有名である。いわば「辺境」のなかの「辺境」にあるのがマドゥラ・チャンネルである。グループに FM ラジオと地域紙がある。

番組内容は、ニュースが 70%、娯楽が 30% となっている。放送用言語としては国語インドネシア語と地域の言語マドゥラ語を使用している。マドゥラ語で「マドゥラ人のテレビ」というスローガンを掲げている。

スムナップ県では、衛星経由で全国放送を視聴する傾向が強くて、非常に経営は厳しい、という。2008 年には朝 5 時から 24 時まで放送していたが、全国放送との競争に勝てず、2011 年以降は朝 6 時から 21 時までの 15 時間の放送となっている。地元からの広告収入はあまり望めず、収入の 80% を県政府の行事を放送することによって得ている。隣県の視聴率の方が高いが、オーナーがこの県の出身であったため、ここに本局を構えているという。2014 年 8 月時点で、この地元選出の国会議員からスラバヤの食品会社の所有へと変わるところであった。

なお、かつてマドゥラ島にはこのマドゥラ・チャンネルのほかに無免許のテレビ放送局がほかに 2 つあったという。⁽¹⁵⁾



マドゥラ・チャンネルの局舎

4) バリ TV と地方権力

インドネシアの地方テレビ放送のなかでは、スラバヤの JTV とならんで存在感を示してきたのが、2002 年に開局したバリ TV である。資本はバリ・ポスト紙で、JTV 同様、地方の新聞社が経営母体となっているケースである。ジャカルタにも支局をおいて、中央からのニュースを流すほか、大企業のジャカルタ本社に対して広告営業をおこなってきたが、最近では地元バリからの広告収入の方が多いという。もっとも、広告以上に、コンサートなどの事業収入に依存しているのが、バリ TV の特徴である。⁽¹⁶⁾

このバリ TV に関してとくに強調しておきたいのはバリ文化の守護者としての位置づけを自らに任じている点である。インドネシアの国民の 8 割以上がイスラム教徒というなかで、バリ島は、逆に 8 割がヒンドゥー教徒で占められている。2002 年、2005 年には、ジュマア・イスラミーアというアルカイダ系のイスラム過激派によるテロがおきた。これを受けてバリ島は「要塞化」されたといわれる。要するに流入してくるイスラム系の国内移民やかれらがもたらす文化に対して強い警戒心を持つようになったのである。この「要塞化」を主導したのがバリ・ポストグループであった。「Ajeg Bali (バリを守れ)」をスローガンにバリの地域文化を守っていこうという運動はまだ続けられている。⁽¹⁷⁾

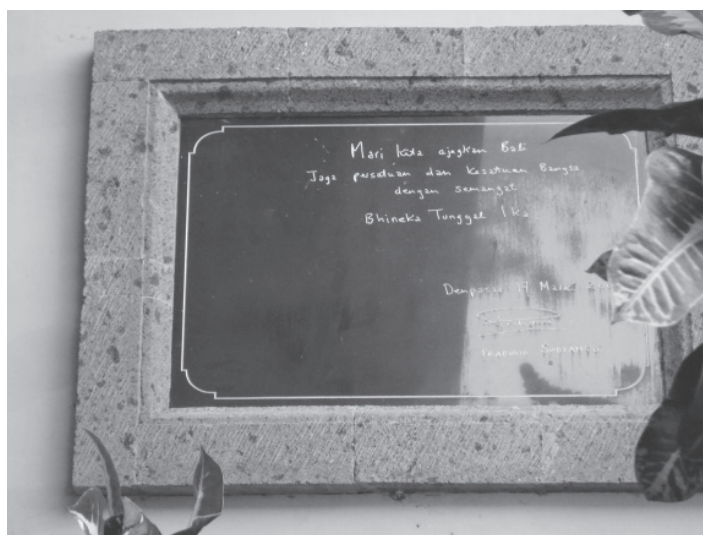
バリ TV のもうひとつの特徴は、JTV 同様、他地域のテレビ局との協力関係を積極的に築いている点にある。西ジャワ州の州都バンドンにあるバンドン TV やジャワ島中部の古都ジョクジャカルタのジョクジャ TV、スマトラ島北端のアチェ TV などとインドネシア・ネットワークと称するネットワークを構築している。また、JTV などとともにインドネシア地方放送連盟 ATVLI を創設して、地方放送の間の協力関係の強化を図っている。⁽¹⁸⁾

ところで、2014 年 8 月の段階で、バリ・ポスト紙は報道内容をめぐってバリ州知事と裁判係争中でバリ TV も州政府から締め出しをくっていた。これは、2011 年 9 月におきた州内住民間のいざこざについて、関係した村を知事が「つぶす」と発言したとされるバリ・ポスト紙の報道で、知事側がこれを根拠のない虚偽報道だと訴えていたものである。2015 年 2 月、最高裁判決によりバ

リ・ポスト紙側が勝訴している。なお、2013年、州知事の2期目の選挙キャンペーン中にバリTVは対抗馬に偏った報道を行い現職知事に関しては報道しなかったとして、州の放送委員会 KPID からニュース番組の放送停止処分を受けている。自治体と密接な関係を築くなかで経営を成り立たせている地方テレビ放送が多いなかで、バリTVは州政府と緊張関係にある。



バリ TV の正面玄関



局舎の壁面にはバリを守ることとインドネシアの統一をともに呼びかける
著名人たちの揮毫がどれも同じ言葉でたくさん飾られている

5) ニルワナ TV と地方メディア資本によるネットワーク化

バリ島はアジアでも有数の観光地として知られている。だが、観光開発は長年にわたって島の南部を中心としてきた。地形的に北部に山岳地帯が広がっているということと、唯一の空港が島の南端に近い地域にあることも影響している。北岸のシンガラジャには植民地時代にはオランダの政庁がおかれていたが、現在、州都は南部のデンパサールにある。デンパサールからシンガラジャまでは山道を数時間かけないとアクセスできない。

このシンガラジャで 2012 年から放送を開始したのが、ニルワナ TV である。⁽¹⁹⁾ 資本はすべてスラバヤに本社がある前述のジャワ・ポストグループの所有となっている。JTV の東ジャワ州内の放送局はスラバヤからの中継が多いが、同局の番組はすべてバリで制作しているという。ただし、ジャワ・ポストグループは、もともとラダール・バリ紙という新聞をバリ島で発行していて、ニルワナ TV は同紙と提携関係にある。まったく足がかりがないままバリ島に進出してきたわけではない。

ニルワナ TV のねらいは、第一に北部の将来性にあった。政府は、発着枠が飽和状態にある南部ングラライ空港に加えて、新たな国際空港を北部に建設しようとしており、完成すればこの地域の開発は一気に進む。第二に、バリ島（州）には南北ふたつの放送地域が割り当てられているが、南北の経済格差を反映して、南部はすべての周波数を使い切っているのに対して、北部には余裕があったのである。⁽²⁰⁾ 現状では、北部で放送を行っているのは、ニルワナ TV のみとなっている。

収入源は広告が少々で、多くは自治体から得ている。インタビューでは、県政府との関係がよいことを特に強調していた。ニュースも北部地域の情報しか扱っておらず、ジャワ資本とはいえ、徹底して地域密着をねらっており、一部ニュース番組をバリ語で放送している。

ところで、ニルワナ TV はデジタル放送の免許申請中というステータスで、⁽²¹⁾ 1 日 9 時間のアナログ放送を行っている。バリ州の放送委員会（KPID）の認識では、この局は試験放送も行っていないことになっていた。⁽²²⁾ インドネシアの放送行政のガバナンスの現状を象徴しているといえよう。



ニルワナ TV の局舎は民家であった

6) DAAI (大愛電視) ——華人の放送局

スハルト政権時代に政治・文化的にまったく排除されていた華人の放送局が、ジャカルタの中華街コタで開局したのは、2006年のことであった。台湾と強いつながりをもつ仏教団体が運営母体となっている。現在はジャカルタの郊外にある教団の巨大な研修施設のなかに局をおいている。首都ジャカルタの地方放送といった位置づけであるが、実際には、そうした地域性を大きく越えて、宗教コミュニティや華人というエスニックグループに強くコミットした放送局である。

番組は地元で制作したものが65%であるが、35%は台湾をはじめとした外国から輸入している。一部に中国語による放送がある。商業広告は放送しておらず、公共広告のみとなっている。そのため広告収入はなく、基本的に、教団信徒からの寄付によって運営されている。⁽²³⁾ 番組内容としては、ドラマや健康番組のほか、仏教関係のものもある。要するに、地方放送という側面だけでなく、仏教系慈善組織の広報機関といったような性格が強い。宗教コミュニティにベースをおいた放送局といってもよい。

とはいえ、台湾との結びつきの強さや華人社会との関係の深さは、この放送局を大きく特徴付けているといえる。ジャカルタ以外の地方への展開にも、それは見て取れる。同局は、華人系住民の多いスマトラのメダンにも支局をもつほか、客家系の住民が多く、やはり台湾とのつながりが強い西カリマンタン州のシンカワンにも支局を開設しようとしている。



DAAI のスタジオは宗教団体の巨大な研修施設内にある

6. まとめ——変化のなかの地方テレビ放送

以上、6つの放送局の様子を参考に、インドネシアの地方テレビ放送の現況をまとめてみよう。

第一に、地方放送の統合の動きである。ネットワーク化がふたつの軸で進んでいて、現在では約3/4の地方放送がなんらかのネットワークに入っていると推測される。⁽²⁴⁾ 全国放送の維持をねらってきたジャカルタの大メディア資本は、2002年放送法が定めた期限を過ぎても完全なネットワーク化にはいたっていなかったが、少しずつ地方放送との連携を増やしている。アレク TVなどは、2002年放送法の精神に近い中央の局とのゆるやかな提携と見られるが、全国放送の「支局」に近

い地方放送も多い。法令順守を強く求められる全国放送に対して、地方放送には経営の安定化というインセンティブがある。両者の利害が一致して、2002年法が求めたほど早くはないにしても、ネットワーク化は急速に進んでいる。

ジャカルタに本局をおく全国放送のネットワークに入っていくことが縦のネットワーク化であるとするれば、複数の地方放送が協力関係を構築していくのは横のネットワーク化と言えよう。しかし、実際にこれができるのはやはり地方の有力資本である。前節でみたJTV（ジャワ・ポスト・グループ）やバリTV（バリ・ポスト紙）のネットワークが代表的である。ネットワーク化は民主化の気運のなかで地方放送の振興を狙って2002年法に盛り込まれてきたのであるが、[Masduki2007]ら多くの論者がスハルト後の放送界について指摘してきた新自由主義に裏打ちされた資本の動きは、その精神を形骸化しつつあると言えよう。

第二に、こうしたネットワーク化を象徴的に示しているのは、はたして地方のコンテンツを担保できるかといった問題である。とくに全国放送とのあいだに縦のネットワークを築いた局にこの懸念は大きい。なかには、地方放送とは名ばかりで、記者もいなければ制作担当者もない、ジャカルタから送られてくる放送を中継する技術者しかない局もある。⁽²⁵⁾2002年法では、ネットワーク化のなかで、ローカルコンテンツを一定以上含むことを求めているが、実態としては、こうした事実上の中継局でしかない局も存在しているのである。その背景には、そもそも視聴者のニーズの問題があるとも考えられる。地域文化よりも、ジャカルタからの情報が求められる。とくに若年層ではそうした傾向が強い。言語的にも、地域語よりも現代文化を伝えやすいインドネシア語の方が好まれる。

第三に、地方権力との関係である。一般的に、メディアはその社会的影響力から、地方政治の中でなんらかの位置を得ていることが多いと考えられるが、インドネシアの場合は、経営基盤が不安定なため、自治体との結びつきを強めていく傾向が強く出ている。バリTVのようなケースはあるものの、一般に地域の権力関係のなかに絡め取られやすい状態にあり、健全なジャーナリズムが機能しにくい状況にあるといってもよい。

こうした状況は、インドネシア経済のいびつな発展、つまりジャカルタ首都圏の突出した発展と取り残された地方経済といった構造を反映している。だが、地方放送をとりまく状況は流動的で、とりわけ「辺境」といった視点を提示した場合には、「インドネシア」という大きな虚構に包摂されないベクトルも出ている。DAAIなどはその典型と言える。ジャカルタ首都圏にあって、マイノリティである華人の社会に基盤をおき、台湾とつながるといったあり方は、一昔前であればありえないことであった。同時に「地域」というアイデンティティも曖昧である。バリのニルワナTVはジャワの資本によって作られている。現段階で経済的に遅れていると見られる地域も将来性を見越すことができれば、外から資本を受け入れて「地域」の文化を維持することができる。出稼ぎ労働者の送り出し元として知られるマドゥラのテレビ局が所有者の変わるなかで、今後、どのような展開を見せていくのかも注視していかなければならない。

他方、マス・メディアをとりまく環境全体を俯瞰すると、インドネシアはアメリカに次いでフェイスブックの普及率が高いといわれるように、国民の情報行動は大きく変わろうとしている。地方テレビの「隆盛」は、長かった権威主義体制がようやく終わり、民主化に全体がわいた時代のあだ花にすぎなかったのか。今後の動向のなかで判断していきたい。

注

- (1) 本稿は、主に2014年8月6日～16日まで、小川浩一教授とともにまわった、スラバヤ、バリ島調査の結果に基づいている。なお、調査にあたっては科学研究費助成金を用いた。研究代表・内藤耕「インドネシアの地域文化形成における地方テレビ放送の役割」(基盤研究(C)課題番号 25380701)
- (2) 以下、とくに断らない限り、本稿における「放送」とは地上波によるテレビ放送を意味する。
- (3) 1980年代の初めまでは国営テレビ TVRI も広告放送を行っていた。
- (4) 2002年放送法の制定をえて、民放の全国放送はネットワークに移行していったが、実際にはいまだ「全国」志向の強い民放については、便宜的に「全国放送」とする。
- (5) インドネシア版 Wikipedia の Daftar stasiun televisi lokal di Indonesia に掲載されている放送局リストから公共放送 TVRI の地方局を除いた数は305局であった(この Wikipedeia は2016年1月14日12時36分に更新されている)。ただし、このなかには明らかにジャカルタの局の中継局としての機能しか持たない局も含まれているほか、すでに放送を休止している局が載っていたり、逆に筆者が2015年に訪れた局が載っていない。
- (6) ただし、すんなりと通常放送を認められたわけではなく、当初はスクランブル放送を余儀なくされるなど、強い規制を受けていた。
- (7) 一般にスハルト体制についてはその独裁的体質を指摘するものが多いが、その下にある官僚機構や政治勢力は必ずしもスハルトの命令一下で動くようなものではなかった。利害対立は絶対的権力を誇っていたと考えられていたスハルト体制内にもあって、放送事業をめぐることはとくに激しかった。その調整がうまくいかなかったことが放送法の成立に手間取った一番の要因であったと考えられる。詳しくは、Ade Armando, 2011, pp.131-149.
- (8) もともと電波監理部門は、旧郵電省、交通通信省と所属が変わって、現在の広報コミュニケーション省に移ってきた。かつて郵電省時代、衛星通信事業の認可をめぐる衛星放送を規制しようとする情報省と対立したことがあった。
- (9) たとえば、外国人規制が放送法によって定められているので、資本構成等を審査するのもこの部局の役割である。
- (10) 敬語体系が複雑なことで有名なジャワ語であるが、放送に使っているのは、ンゴコ(平体)である。JTV とジャワ語の関係については、Yuyun, 2007.
- (11) Wikipedia Indonesia によれば、たった6千部程度しかなかったジャワ・ポスト紙は彼の指導により、30万部まで発行部数を伸ばした。また、全国134の新聞が加盟するニュースネットワークを作り上げたといわれる。なお、JTV のHPは <http://jtv.co.id/>
- (12) アレク TV には、2014年8月8日にインタビュー。HPは <http://arektelevisi.tv/>
- (13) 一般的に、インドネシアでテレビ局の送り手研究をおこなうにあたって難しいのは、所有関係がよくわからないことである。所有者が誰か、どのくらいの資本構成になっているかについては、局の上層部にでもアプローチしなければわからない。普通の社員はほとんど知らされておらず、広報部に聞いても判然としないことが多い。
- (14) 2016年1月現在、Wikipedia Indonesia では、アントラ TV 系ネットワークに入っていると説明されている。アントラ TV は国営通信社アントラが経営するテレビ局である。

- (15) 以上、マドゥラ・チャンネルには2014年8月9日インタビュー。http://www.madurachannel.com/
- (16) バリ TV には、2014年8月13日、インタビュー。HP は http://www.balitv.tv/
- (17) 「バリを守れ」運動とバリ TV については、内藤：2009。
- (18) JTV など7つの地方テレビ放送の連合体として2002年に設立された ATVLI は、現在会員総数70局ほどである。http://www.atvli.com 参照。バリ TV のジャカルタ支局と同じビルに事務所を構えている。
- (19) ニルワナ TV には、2014年8月14日、インタビュー。http://nirwana.tv/
- (20) ただし、この地域で放送免許申請をしている局は数局ある。
- (21) インドネシアでは、2018年までに地上波のデジタル化を実現する予定である。
- (22) バリ州放送委員会には、2014年8月13日、インタビュー。
- (23) 2015年3月17日に、教団の施設 Tzu Chi Center 内 DAAI 局にて CEO ほかインタビュー。HP は http://www.daaitv.co.id/home/
- (24) インドネシア版 Wikipedia の Daftar stasiun televisi lokal di Indonesia に掲載されている放送局リストのなかで、ネットワーク名が記載されているものをカウントした。
- (25) 2015年2月26日に訪問した西カリマンタン州ポンティアナックの旧マタハリ TV がこれにあたる。全国放送 RTV のポンティアナック局となったのはよしとして、放送局は単なる中継施設となっていた。

<参考文献>

- Ade Armando (2011) *“Televisi Jakarta di Atas Indonesia : kisah kegagalan system televise berjaringan di Indonesia”*, Bentang
- Agus Sudibyo (2004) *Ekonomi Politik Media Penyiaran*, LKiS Yogyakarta
- Agus Sudibyo & Nezar Patria ‘The Television Industry in Post-authoritarian Indonesia’, *Journal of Contemporary Asia*, Vol. 43, No. 2
- Garin Nugroho dkk. (2002) *TV Publik : Menggagas Media Demokratis di Indonesia*, SET
- Komisi Penyiaran Indonesia Pusat (2013) *“Kedaulatan Frekuensi : Regulasi Penyiaran, Peran KPI, dan Konvergensi Media”*, Kompas Media Nusantara
- Masuduki, (2007) *Regulasi Penyiaran ; Dari Otoriter Ke Liberal*, LKiS
- Muhamad Mufid, (2005) *Komunikasi & Regulasi Penyiaran*, Kencana
- Naito Tagayasu, (2002) ‘Reconsideration of Broadcasting Policy in Indonesia ; Analysis of Two Broadcasting Laws’, presented in Workshop “Globalizing Media & Local Society in Indonesia”, International Institute for Asian Studies, Leiden, Netherlands, 13-14 September 2002
- Yuyun W.I Surya, (2007) ‘The Construction of Cultural Identity in Local Television Station’s Programs in Indonesia’, *Media Masyarakat dan Politik* vol. 21 (3)
- 内藤 耕 (2001a) 「スハルト政権爛熟期のテレビ放送とナショナリズムの表象——独立50周年記念番組の分析から」 静岡英和女学院短期大学紀要 (33)、2001年3月
- 内藤 耕 (2001b) 「東南アジアの開発主義とメディア政策——国際競争の進展のなかで」『マス・コミュニケーション研究』(日本マス・コミュニケーション学会) 第58号、2001年1月、7-20頁
- 内藤 耕 (2009) 「競争のなかのバリのテレビ放送」(倉沢愛子・吉原直樹編『変わるバリ、変わらぬバリ』勉誠出版、2009年3月